

第4回秋田県DX推進計画策定委員会

日時：令和8年1月29日（木）

10:00～12:00

場所：WEB会議

（事務局会場：県庁第二庁舎5階 映像情報室）

次 第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
 - （1）次期DX推進計画の策定について
 - （2）その他
- 4 閉会

○資料

- | | |
|-----|------------------|
| 資料1 | 新秋田県DX推進計画の概要 |
| 資料2 | 新秋田県DX推進計画（案） |
| 資料3 | パブリックコメントの状況について |

委員名簿（50音順）

氏名	所属等	備考
石井 ゆめみ	ソフトバンク株式会社	
石田 万梨奈	onozucolor 代表	委員長
岩根 えり子	株式会社デジタル・ウント・メア 代表取締役	
九島 正広	合同会社atイノベーション 代表社員 (県DX推進アドバイザー)	
下山 紗代子	インフォ・ラウンジ株式会社 取締役	
水戸部 一孝	国立大学法人秋田大学 情報データ科学部 副学部長	副委員長
渡部 羊三	一般社団法人秋田県情報産業協会 副会長 株式会社 渡敬 取締役副社長	

出席者名簿（事務局）

所 属	職 名	氏名
企画振興部	次長(兼)デジタル化統括監	小松 鋼紀
企画振興部 デジタル政策推進課	課長	長岐 健
企画振興部 デジタル政策推進課	I C T 戦略推進監	瀧本 和弘
企画振興部 デジタル政策推進課 調整・D X 推進チーム	チームリーダー	細谷 亮太
企画振興部 デジタル政策推進課 調整・D X 推進チーム	専門員	小西 弘紀
企画振興部 デジタル政策推進課 調整・D X 推進チーム	主 査	佐藤 大輔
企画振興部 デジタル政策推進課 デジタルガバメント推進チーム	チームリーダー	喜多 智巳
企画振興部 デジタル政策推進課 情報基盤・システム管理チーム	チームリーダー	奥山 健司
産業労働部 産業政策課デジタルイノベーション戦略室	チームリーダー	伊藤 学

新秋田県DX推進計画の概要

策定の趣旨

デジタル化やDXを、秋田県が人口減少に対応しつつ発展していく上で不可欠な推進力と位置づけ、デジタル社会の実現に向けて、県が進めるデジタル関連施策の全体像のほか、デジタル人材や基本的なデジタル活用能力を持つ人の育成策等の方向性を示します。

現状と課題

【秋田県の現状】

- 全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化
- 県民総生産の伸び悩み
- 労働力が減少し、人手不足がひっ迫
- 人口密度が希薄な地域の広がり
- 自然災害が激甚化・頻発化
- 有害鳥獣が生活圏に日常的に出没

【デジタル社会をめぐる最近の情勢】

- 生成AIやAIエージェントなど新技術の浸透と電力需要の更なる高まり
- 全国的に官民を問わず、デジタル人材が不足
- 自治体システムの標準化が進展
- 将来のデータ連携社会を見据えたオープンデータ化の方向

【なぜ本県にデジタルシフトが必要か】

- くらし：人口が減少する中であっても、様々な生活サービスの利便性や持続性の向上が必要
- 産業：デジタル社会の到来に対応して、生産性の向上や業務の効率化、新ビジネスの創出、本県の将来を支える産業構成への転換など、競争力を強化する必要
- 行政：県や市町村の職員が減少する中であっても、行政サービスの維持・向上ニーズに対応していく必要

次期計画の目標

一人ひとりのニーズが満たされそれぞれが「豊かさ」を感じられる社会の実現

取組の分野の方向性

持続する“地域のくらし”を支える

担い手の減少や人口密度の希薄化の中であっても、生活の質を維持し向上させるため、デジタル技術を積極的に活用して、サービスやインフラなどのあり方を、効率的で持続する形に最適化することを目指します。

”産業の伸びしろ”を生み出す

データ駆動型社会を見据え、IoTやAIが蓄積する多様なデータを活用する等により、生産システムの最適化や高付加価値型産業の創出を目指します。

”未来の基盤”をつくる

デジタル人材の育成や教育へのデジタル技術活用を進めるほか、行政運営の効率化、高度な情報通信インフラの整備を目指します。また、様々な主体による共創の機会創出を目指します。

素案からの主な変更点

- ・用語「デジタルシフト」についてイラストを付して定義した。
- ・情報セキュリティの確保についての項目を総論に設けた。
- ・施策を細分化し、社会や生活の様々な局面の取組を取り上げた。
- ・取組分野「“産業の伸びしろ”を生み出す」に位置づけていた施策「建設産業のデジタルシフト」を「効率的なインフラマネジメントの推進」とし、取組分野「持続する“地域のくらし”を支える」に位置づけた。

〈施策・取組数の変更〉

	素案	案
持続する“地域のくらし”を支える	施策数 4 取組例の数 9	施策数 13 主な取組の数
“産業の伸びしろ”を生み出す	施策数 3 取組例の数 7	施策数 7 主な取組の数
“未来の基盤”をつくる	施策数 4 取組例の数 12	施策数 12 主な取組の数

素案

案

①生活インフラのデジタルシフト

①公共交通等の利便性向上と利用拡大

②医療の確保

③介護・福祉の現場の生産性向上

④県民生活へのデジタル技術の普及促進

⑤地域活動と関係人口のマッチングによる関係人口拡大

②スポーツ・文化へのデジタル技術活用

⑥子どもたちのスポーツ環境の整備

⑦文化芸術の魅力発信と鑑賞機会の充実

③安全・安心へのデジタル技術活用

⑧効率的なインフラマネジメントの推進

⑨防災・減災力の強化

⑩デジタル社会における消費者被害の防止

⑪野生鳥獣による被害防止対策

④県・市町村のサービスの利便性向上

⑫県への支払いに係るキャッシュレス決済手段の拡大

⑬県・市町村の行政サービスの向上

①地域公共交通における人手不足解消・利便性向上に資するデジタル技術やオープンデータの利活用等への支援

②第三セクター鉄道等におけるデジタル技術の活用による観光利用の促進

①医療機関へのICT機器導入推進による業務の効率化・生産性向上

②医療MaaSを含むオンライン診療等による遠隔医療、在宅医療の普及

③電子カルテの普及

①医療機関へのICT機器導入推進による業務の効率化・生産性向上

②医療MaaSを含むオンライン診療等による遠隔医療、在宅医療の普及

③電子カルテの普及

①市町村が行う携帯電話基地局の整備の支援

②高齢者等向けに、スマートフォンで提供されている各種サービスにアクセスするための機器操作相談会等の開催

①会員登録制による関係人口の定量的把握とデータ収集

②データに基づく効率的なマッチング支援（プッシュ型発信）

③関係人口の地域活動への参加意向や実績の可視化

①県内のどこでも質の高いスポーツ指導を受けられる遠隔指導モデルの構築

①本県ならではの魅力ある文化の動画配信

②文化芸術団体等自らが行う情報発信の強化に向けた支援

③仮想空間「メタバース」の活用による収蔵物の新たな鑑賞・体験の提供

①ICT活用工事の普及促進

②施設点検業務等におけるデジタル技術の活用促進

③施設台帳・点検記録の一元管理、共通プラットフォームによる道路・河川等の維持管理の効率化

①次期総合防災情報システムの整備と円滑な運用支援

②秋田県防災ポータルサイトで提供する災害関連情報等の充実

③デジタル技術を活用した住家被害認定調査研修の実施

④河川情報提供体制の充実

①PIO-NETの刷新による消費生活相談情報の収集・分析を踏まえた効果的な注意喚起を実施

②特殊詐欺等の被害防止に向けて、ターゲットに応じたデジタルツールを活用するなどの啓発活動等を実施

①ツキノワグマ被害防止のための情報提供にデジタルツールを活用

②ドローンを活用した効果的なクマの探索等

③人とクマの棲み分けに向けた出没抑制対策の推進

①県への手数料等の支払いに係る窓口キャッシュレス決済の普及

②県への使用料等の支払いに係るコンビニ収納及びeL-QR収納への対応・

①窓口サービス改革等、住民サービスの利便性を高めるために市町村が行う取組に対し、県が伴走支援等を実施

②申請フォームへの導線や様式の改善、効果的な周知、未整備手続のオンライン化

素案

案

①産業の生産性向上と競争力強化

①情報関連産業の生産性向上と競争力強化

- ①県内ICT企業の人材確保への支援
- ②秋田県DX推進ポータルサイトでの県内ICT企業の周知

②製造業の生産性向上と競争力強化

- ①デジタル技術等の導入による生産性向上の取組への支援
- ②AIやIoT技術、ロボット等の導入による生産性の向上策の提案と導入から定着までの伴走支援

③商業・サービス業の生産性向上と競争力強化

- ①業務効率化等に向けたデジタルツールの導入を支援

④観光業の経営力強化

- ①秋田県観光DMPの利用者の拡大とデータ分析力向上に対する支援等
- ②デジタル技術の活用による誘客促進と経営改善に対する支援

②農林水産業のデジタルシフト

⑤農業のデジタルシフト

- ①公設試験研究機関におけるスマート技術関連の試験研究
- ②スマート農機等の導入促進
- ③水田の大区画化などスマート技術の導入効果を最大限発揮する基盤整備の推進

⑥林業のデジタルシフト

- ①ICT等を活用した森林調査・測量・原木生産管理の効率化
- ②木材需給情報の共有化による木材流通・販売のスマート化
- ③木材生産スマート化モデルの確立とICT機器の導入促進

⑦水産業のデジタルシフト

- ①漁場マップの自動作成システムの構築
- ②生成AIの活用による漁場予測の試行
- ③スマート技術の普及

②建設産業のデジタルシフト

取組分野「持続する”地域の暮らし”を支える」の「⑧効率的なインフラマネジメントの推進」へ



素案

案

①若年層におけるデジタル人材育成

①子どもたちにおけるデジタル技術の理解・興味醸成

①子どもとその保護者向けに、ICT等の先進技術や多様なデジタル技術の体験イベントを開催

②小中学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

①学校改善支援プラン等による効果的なICT活用の取組等の提示
②ICT活用と授業力向上を両輪とした授業改善の取組に関わる実践的調査研究等の実施
③学力向上支援Web・学習ポータルサイトによる単元評価問題やオンライン学習に活用できる教材等の配信

③次世代のデジタル人材育成

①次世代デジタル人材育成プログラムの実施

④デジタル時代に対応した高校教育

①最新のICT教材を活用したデジタル人材の育成
②県内大学及び企業の専門人材を活用した最先端のデジタル技術に関する講義・実習の実施
③専門高校の教員等を対象とした最先端技術等に関する研修会の実施

⑤大学におけるデジタル人材の育成

①県立大学の運営支援
②デジタル人材の育成にかかるリカレント教育を行う秋田大学への、PR面等での協力

②産業分野におけるデジタル人材育成

⑥産業分野におけるデジタル人材育成

①秋田技術専門学校においてIT人材を育成
②AIを活用したプログラミング研修の実施
③即戦力技術人材や開発系高度技術者の育成

③行政運営のデジタルシフト

⑦行政におけるデジタル人材育成

①デジタル人材育成事業

⑧市町村のデジタルシフトの支援

①CIO補佐官やプロジェクト伴走人材の派遣
②支援人材の随時派遣による機動的な支援
③市町村職員に対する研修

⑨県業務の生産性向上

①コラボレーションツールのさらなる活用に向けた職員研修の実施
②生成A I等先端技術の活用による庁内業務の効率化・高度化
③地域振興局の行政事務用ネットワークの無線LAN

④2040年へのセットアップ

⑩高度な情報通信インフラの整備

①ワット・ビット連携のコンセプトを活かしたデータセンター誘致
②ビヨンド5 Gや6 Gに対応する基盤施設等の整備を支援

⑪データ駆動型社会への転換

①県・市町村が公開するオープンデータの充実
②データ駆動型社会に向けたユースケースの選定と費用対効果の把握・測定

⑫多様な主体による連携及び実証環境の整備

①官民連携に取り組む場の創出、官民連携プロジェクトの立ち上げ支援
②秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの活動への参画
③民間企業が保有するソリューションと県庁の課題をマッチングするプラットフォームの運用

第 4 回策定委員会資料

新秋田県DX推進計画

(案)

一人ひとりのニーズが満たされ
それぞれが「豊かさ」を感じられる社会へ

秋 田 県

目次

○計画策定の趣旨	3
○本県を取り巻く現状	4
○デジタル社会に係る国の動向	5
○デジタル社会を取り巻く環境の変化	6
○本県におけるデジタルシフトの必要性と課題	7
○官民データ活用の推進	8
○情報セキュリティの確保	9
○計画の枠組み	10
○施策一覧	11
・施策の整理、記載方法	12
・取組の分野とそのビジョン	
持続する“地域の暮らし”を支える	13
“産業の伸びしろ”を生み出す	27
“未来の基盤”をつくる	35
○推進体制及び進捗管理	48

計画策定の趣旨

デジタル化やDXを、秋田県が人口減少に対応しつつ発展していく上で不可欠な推進力と位置づけ、デジタル社会の実現に向けて、県が進めるデジタル関連施策の全体像のほか、デジタル人材（※1）や基本的なデジタル活用能力（※2）を持つ人の育成策等の方向性を示します。

計画の位置づけ

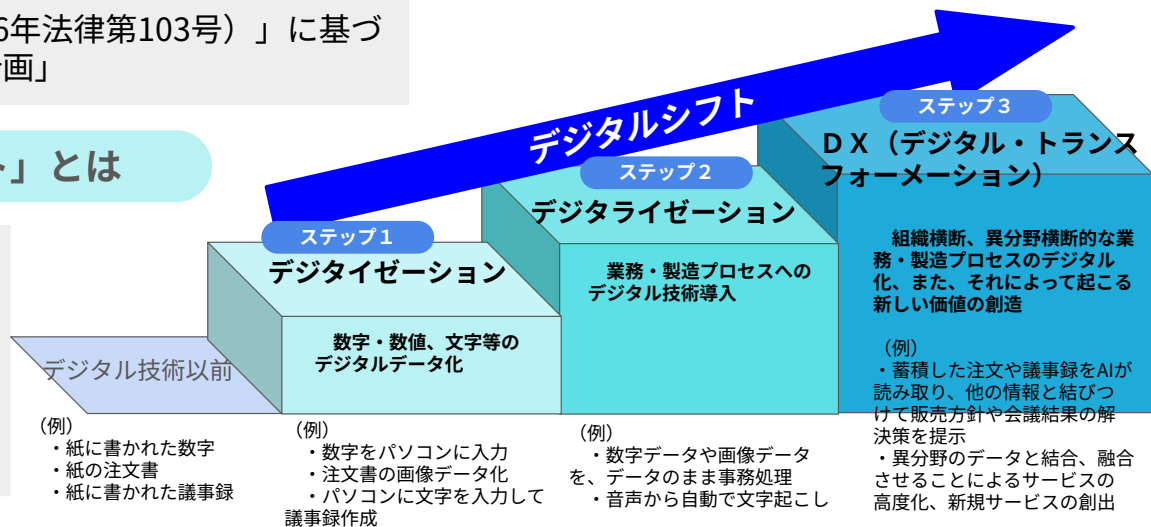
- 「秋田県総合計画 ～秋田再興への第一歩～」の個別計画として、秋田県が目指すデジタル社会の実現に向け、全庁的な取組の指針とする計画
- 「官民データ活用推進基本法（2016年法律第103号）」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」

推進期間

2026年度～2029年度
（令和8年度～令和11年度）

本計画における「デジタルシフト」とは

- デジタル技術が使われ、社会に影響を与えていく過程は一般的に3つの段階（ステップ）です。本計画では、DXを実現していくそれら過程の全体を「デジタルシフト」とします。



※1 デジタル技術の知識を持ち、それを活用して社会や組織に価値を生み出せる人。および、その恩恵を周りの人に届けることができる人

※2 PC、スマートフォン、インターネット、クラウドサービスなどを生活や仕事において基本的な道具として使いこなす能力

本県を取り巻く現状

人口・地域

- 全国を上回る人口減少と少子高齢化が急速に進行しています。
- 人口密度の希薄な地域が広がっています。

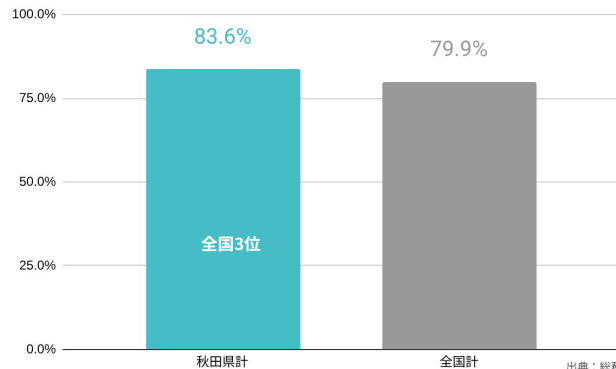
産業・労働・社会

- 生産年齢人口の減少もあり、労働力不足が続いています。
- 地域経済の活力の維持が困難になることが懸念されます。

情報通信基盤

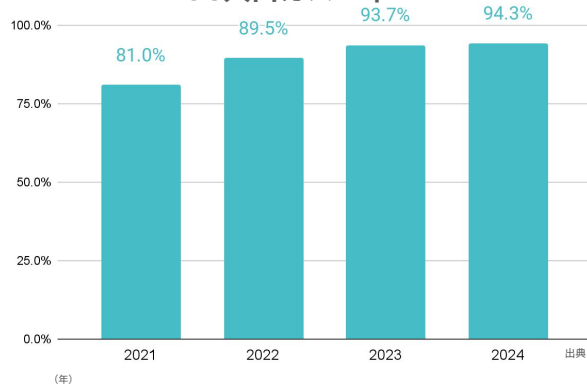
- マイナンバーカードの保有や、5G（※）に対応した携帯電話基地局など地域の情報通信基盤の整備が進みつつあります。
- デジタル技術の進歩と社会への浸透が一層進む中で、デジタル技術を社会に組み込んでいく技術者の育成と、それを利用する側のデジタルリテラシーの向上の両方が必要です。
- 行政・民間でデータを共有・活用する、データ連携の取組が動き始めています。

マイナンバーカード保有率



出典：総務省「マイナンバーカードの保有状況について（令和7年10月末時点）」

5G人口カバー率



出典：総務省「5Gの整備状況」

※ 「第5世代移動通信システム」の通称で、それ以前のものに比べ高速・大容量の通信が可能で、遠隔地のロボットや自動車の自動運転など、通信の遅延が許されない技術の実現が可能

デジタル社会に係る国の動向

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため定められた「デジタル社会形成基本法」に沿って、様々な方向性が示されています(※)。

トピック

自治体システムの標準化の推進

自治体の20業務について標準準拠システムへの移行を進めています。今後も移行する業務は増えていく見込みです。

自治体における情報セキュリティ対策の徹底

サイバーセキュリティ対策本部のもと、能動的サイバー防御を実施する体制を整備するなど、安全・安心なデジタル社会に向けた取組を進めています。

マイナンバーカードの普及・利活用の拡大

デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの更なる普及・利活用の拡大に向けて、取組を進めています。

自治体のデジタル人材育成・確保の強化

自治体におけるデジタル人材の不足が全国的な課題となり、対策を強化しています。

データ連携とオープンデータ

データ連携社会の到来を見据え、官民データの利活用を促進する方向性を示しています。データ連携基盤の共同利用について基本的な考え方を示し、各都道府県にデータ連携基盤共同利用ビジョンの策定を求めています。

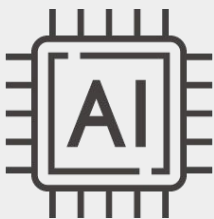
行政における生成AIの利用

政府における生成AIの利活用とリスク管理を進めるため、生成AIのガバナンスや各府省庁における調達・利活用ルールを定めるガイドラインを示しています。

- ※ 2021年 9月：「デジタル社会形成基本法（2021年法律第35号）」施行
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（2021年法律第40号）」施行
2021年11月：デジタル田園都市国家構想実現会議、デジタル臨時行政調査会設置
2022年 6月：デジタル社会の実現に向けた重点計画閣議決定、デジタル田園都市国家構想基本方針閣議決定
2024年 6月：都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に関する通知（総務省）
2025年 5月：「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」策定（デジタル庁）
「データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方」事務連絡（デジタル庁）
2025年12月：「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画第5.0版」とりまとめ（総務省）

デジタル社会を取り巻く環境の変化

生成AIの飛躍的な進化、普及



AI（※1）関連技術が日々進歩し、AIの利用機会及び様々な可能性が拡大しています。業務プロセスや生活に急速に浸透し、人間の活動を強力にサポートしています。

これらの技術の活用には大規模なデータセンターなどが必要であり、大きな電力需要が生じています。

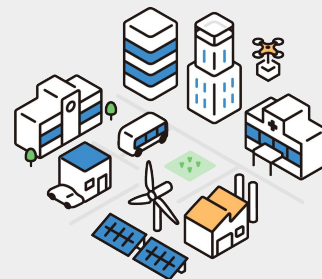
全国的なデジタル人材不足



社会や産業のデジタルシフトに伴い、デジタル技術を持つ人材が多数必要とされ、その結果、官民間問わずデジタル人材が質・量の両面で不足しているほか、都市圏に偏在しており地方での不足が顕著です。

地方では民間、行政ともデジタル技術を活用できる人材を十分に確保できず、デジタル技術の導入が遅れています。

データ駆動型社会（※2）への転換



IoT（※3）の実装や、AI技術の進歩により、データが価値創造の源として重要視されています。また、大量のデータを基に各種の意思決定や次の行動が行われ、問題解決を図っていく社会へのシフトが必要となっています。

それに併せてデータの質・量両面の整備と、積極的にデータを活用できる環境の整備が求められています。

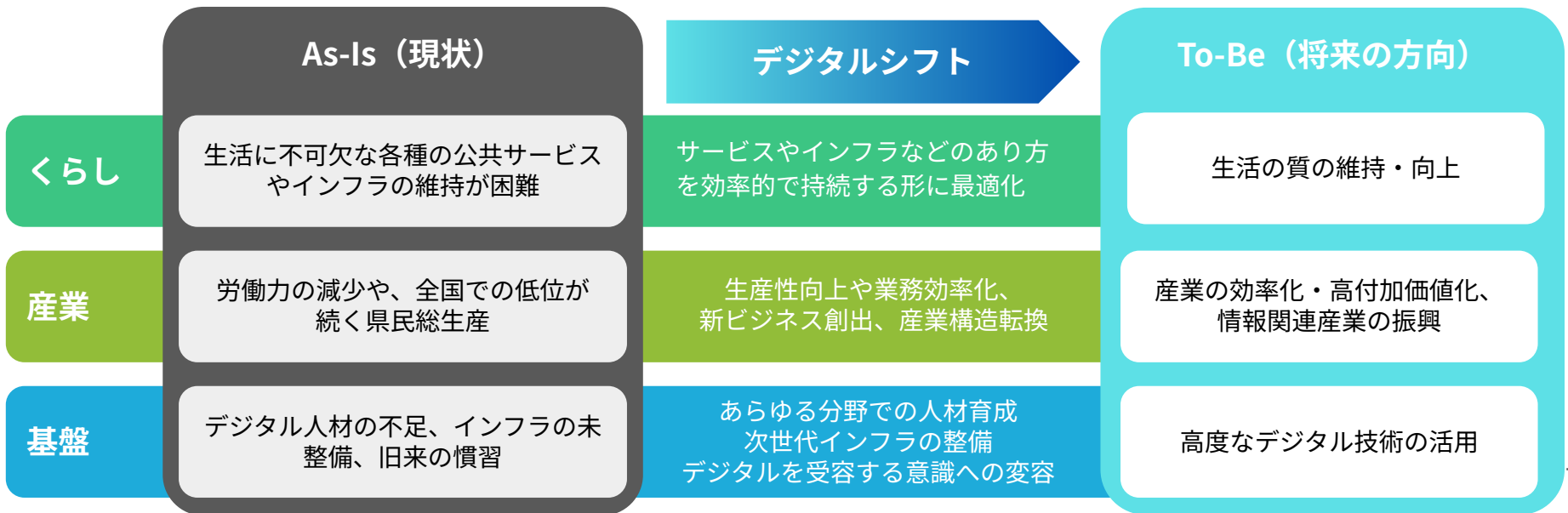
※1 Artificial Intelligenceの略。人工知能ともいう。中でも生成AIは文章、画像、音楽、動画などを生み出すことができる能力を持つ。

※2 客観的な「データ」を判断や次の行動の根拠として動く社会。

※3 Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、*身の回りのあらゆるモノ（家電、車、工場の機械、建物などをインターネットにつなぐ技術や状態を指す。

本県におけるデジタルシフトの必要性と課題

- 人口減少と少子高齢化が進む本県において、行政サービスの向上や地域社会の維持、経済の発展を図るためには、デジタル技術の活用による効率化や付加価値向上が不可欠であり、県全体でデジタルシフトを進める必要があります。
- 一方で、デジタルシフトを遅らせている構造的な要因として、「自治体・企業におけるデジタル人材の不足」や「AI・ICTの高度活用に必要なインフラの未整備」、「従来の生活様式・ビジネス慣習の無意識的な継続」などが挙げられます。



官民データ活用の推進

- 官民データ（※1）活用の推進に関する施策の本県の基本的な方針は次のとおりとし、本計画の個々の取組は、それを踏まえて進めるものとします。
- デジタル庁は、データ連携基盤（※2）について都道府県ごとの共同利用を促しており、本県においてもデータ連携基盤の共同利用に関するビジョンを策定しています。県内でデータ連携基盤を構築するに際してはそれに沿って行うものとします。

官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針

- ① 行政サービスの利便性向上や行政運営の効率化を進めます。そのため、行政手続や手数料等の支払い等におけるオンライン化を進めるとともに、それに伴う行政の情報システム改革・業務見直しを進めます。
- ② マイナンバーカードの普及・利活用を図ります。
- ③ 県や市町村が保有するデータのオープンデータ化を推進します。
- ④ 県民がデジタル技術の利用機会又は活用スキルが持てるよう、地域や一人ひとりのニーズに合わせて取り組みます。
- ⑤ 官民データ活用の推進にあたっては、「サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）」や「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。）」等の法律のほか、国のガイドライン等に基づき、適切にデータの公開・運用をおこないます。
- ⑥ 県内でデータ連携基盤を構築するに際しては「秋田県データ連携基盤共同利用ビジョン」（※3）に沿って進めます。

※1 電磁的記録に記録された情報であって、国もしくは地方公共団体又は独立行政法人もしくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり、管理等されるものをいう。

※2 自治体・企業・個人など多様な主体から提供されるデータを集約し、複数のサービス間で横断的に活用したり、新サービスの創出につなげたりするためのシステム基盤のこと。

※3 2025年3月策定。

情報セキュリティの確保

- 県における情報セキュリティ確保のため、総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（平成13年3月策定）」^{※1}に準拠した体制を構築し、職員、委託事業者への遵守を徹底します。また、日々高度化する脅威に対応するため、最新のセキュリティ動向を適時反映させた対策を講じて、情報資産の安全確保と県民の信頼維持に努めます。
- 事業者の情報セキュリティ確保のため、独立行政法人情報処理推進機構の「中小企業の情報セキュリティガイドライン版（2009年3月策定）」^{※2}に基づき、経営者やサイバーセキュリティ担当者等の意識改革を進めるとともに、各種対策の導入を促進します。

県・市町村の情報セキュリティ対策の推進

秋田県情報セキュリティ対策基本方針^{※3}に基づき、県の情報資産に物理的・技術的な防御措置を講じるとともに、全職員に継続的な啓発・研修を実施します。また、情報システムのセキュリティ対策状況を定期的に監査および点検し、その結果に基づき対策の見直しを継続することにより、セキュリティ対策の実効性を担保します。

市町村に対しては、国等が主催するセキュリティ研修への参加を呼びかけ、セキュリティ対策の向上を図ります。

民間事業者の情報セキュリティ対策の推進

各事業者が国等のガイドラインに基づいてネットワークの接続環境等の自己点検を行い、ウイルス対策ソフト導入やパスワード強化などの基本的な処置を講じることが肝要であることから、情報セキュリティの重要性や、強化に関する国の助成制度を、秋田県DX推進ポータルサイトやパンフレットなどで商工団体や企業に啓発するほか、企業等からの相談に対応します。

また、警察本部や秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム等と連携し、関連情報を周知するとともに、個々の企業の実情に応じた対策を支援します。

※1 2022年3月改定。

※2 2023年4月改訂。

※3 2025年3月改正。

目 標

一人ひとりのニーズが満たされそれぞれが「豊かさ」を感じられる社会の実現

取組の分野



持続する“地域の
暮らし”を支える



“産業の伸びしろ”
を生み出す



“未来の基盤”をつくる

- 私たちが目指すのは、一人ひとりのニーズが満たされ、それぞれが「豊かさ」を感じられる社会の実現です。
- この目標を達成するため、本計画は、次の3分野に取り組むこととします。

① 持続する“地域の暮らし”を支える

生活に係る各種のサービス提供を、デジタル技術を活用して賢く最適化し、生活の質の維持・向上を図ります。

② “産業の伸びしろ”を生み出す

AIやデータの力で労働力不足の克服とビジネスの高付加価値化を行い、地域産業の生産性と競争力向上を図ります。

③ “未来の基盤”をつくる

デジタル社会に向かう意識変容につながるよう、デジタル人材の育成や、教育へのデジタル技術の活用を進めます。また、行政運営の効率化、高度な情報通信基盤の整備支援、デジタル技術の活用に関して官民の様々な主体が連携する機会の創出を進めます。

施策一覧



持続する“地域の暮らし”を支える

施策名称	ページ
①公共交通等の利便性向上と利用拡大 ……	14
②医療の確保 ……	15
③介護・福祉の現場の生産性向上 ……	16
④県民生活へのデジタル技術の普及促進……	17
⑤地域活動と関係人口のマッチング による関係人口拡大 ……	18
⑥子どもたちのスポーツ環境の整備 ……	19
⑦文化芸術の魅力発信と鑑賞機会の充実……	20
⑧効率的なインフラマネジメントの推進……	21
⑨防災・減災力の強化 ……	22
⑩デジタル社会における消費者被害 の防止 ……	23
⑪野生鳥獣による被害防止対策 ……	24
⑫県への支払いに係るキャッシュレス 決済手段の拡大 ……	25
⑬県・市町村の行政サービスの向上 ……	26



“産業の伸びしろ”を生み出す

施策名称	ページ
①情報関連産業の生産性向上と 競争力強化 ……	28
②製造業の生産性向上と競争力強化 ……	29
③商業・サービス業の生産性向上 と競争力強化 ……	30
④観光業のデジタルシフト ……	31
⑤農業のデジタルシフト ……	32
⑥林業のデジタルシフト ……	33
⑦水産業のデジタルシフト ……	34



“未来の基盤”をつくる

施策名称	ページ
①子どもたちにおけるデジタル 技術の理解・興味醸成 ……	36
②小中学校における「主体的・対話的 で深い学び」の実現に向けた授業 改善の推進 ……	37
③次世代のデジタル人材育成 ……	38
④デジタル時代に対応した高校教育 ……	39
⑤大学におけるデジタル人材の育成 ……	40
⑥産業分野におけるデジタル人材育成……	41
⑦行政におけるデジタル人材育成 ……	42
⑧市町村のデジタルシフトの支援 ……	43
⑨県業務の生産性向上 ……	44
⑩高度な情報通信インフラの整備 ……	45
⑪データ駆動型社会への転換 ……	46
⑫多様な主体による連携及び実証 環境の整備 ……	47

施策の整理、記載方法

- 取り組む施策は、次の様式と内容により整理、記載します。

分野

(内容)

取組の分野のどれに当たるかを示します。

所管 部局

(内容)

取り組む部局を示します。

施策

(内容)

整理番号

(内容)

その分野で取り組む内容を端的に示します。

目指す状態

(内容)

この施策によりおおむね2030頃（計画期間の終了時）に実現させたい状態を示します。

施策の対象者

(内容)

この施策によって生活の質や経済的・社会的な活動が向上したり保たれたりする県内の者を示します。

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

(内容)

施策の取組に際し、県が連携・協力していく主な関係者を示します。なお、左の欄の「施策の対象者」及び「市町村」は連携・協力が当然必要ですので、ここに該当しても記載しません。

施策指標

(内容)

施策の効果を示す指標、目標数値等を示します。

主な取組

(内容)

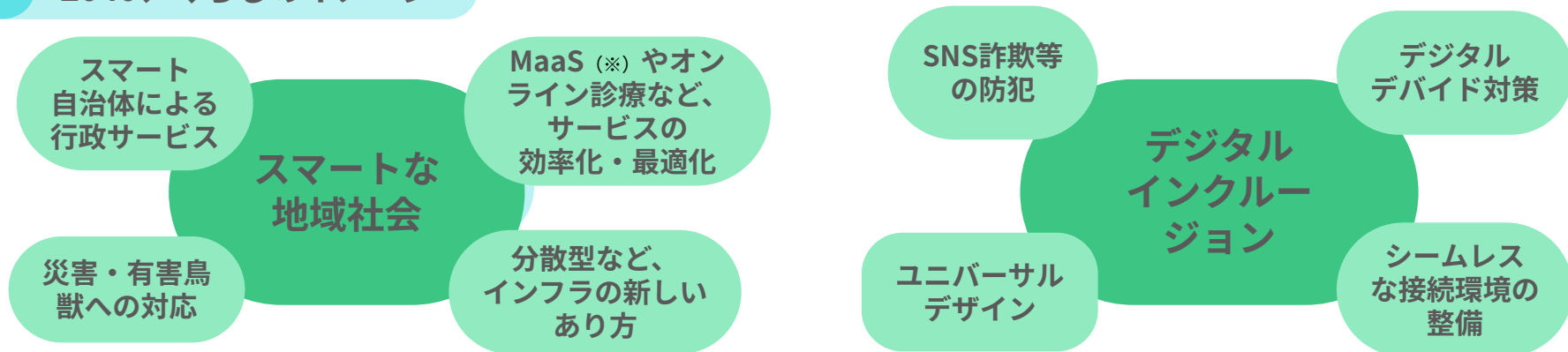
この施策の実現に向けた県の取組を示します。



持続する“地域の暮らし”を支える

- 全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化が進む本県において、これまでと同様のやり方では、生活に不可欠な各種の公共サービスやインフラの維持が困難になります。
- 本分野では、担い手の減少や人口密度の希薄化を前提としつつも、生活の質の維持・向上を図るため、デジタル技術を積極的に活用することにより、公共・民間のサービスや、インフラなどのあり方を効率的で持続する形に最適化することを目指します。
- こうしたスマートな地域社会の構築と、一人ひとりがデジタル技術が普及した社会の恩恵をそれぞれの状況に応じて受けられ安心・快適に暮らし続けられる、デジタル技術の活用による包摂性の高い地域社会（デジタルインクルージョン）の実現を目指します。

2040、暮らしのイメージ



※ Mobility as a Serviceの略。スマホアプリ又はWebサービスにより、住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービスで、新たな移動手段（AIオンデマンド交通、シェアサイクル等）や関連サービス（医療・福祉等）を組み合わせることも可能なサービス。

取組の分野／施策

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

観光文化スポーツ部

施策

くらし-1

公共交通等の利便性向上と利用拡大

目指す状態

自動運転等の多様なデジタル技術が市町村や交通事業者等に活用されて公共交通の利便性が向上し、県民が自動車を持っていなくても移動できる手段が確保されています。また、観光情報の提供や二次交通の利便性向上を通じた県外からの旅行者による利用拡大が、公共交通の維持・活性化に貢献しています。

施策の対象者

公共交通を利用する県民、県外からの旅行者

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

公共交通事業者

施策指標

【県内市町村におけるコミュニティ交通の路線数及び区域数】

2024（実績値）225 → 2029（目標値）250

主な取組

- ①地域公共交通における人手不足解消・利便性向上に資するデジタル技術やオープンデータの利活用等への支援
- ②第三セクター鉄道等におけるデジタル技術の活用による観光利用の促進

取組の分野／施策

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

健康福祉部

施策

暮らし-2

医療の確保

目指す状態

医療従事者に、適切な労働時間等の労働環境が保たれているほか、人材や施設・設備などの限られた医療資源が効率的に活用され、県民に、居住する地域を問わず適切な医療が提供されています。

施策の対象者

地理的・時間的な制約から医療機関へのアクセスが困難な県民、医療従事者

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

医療機関、医師会、薬剤師会

施策指標

【オンライン診療を実施している医療機関数】
2024 (R6実績値) 69 → 2029 (目標値) 169

主な取組

- ①医療機関へのICT機器導入推進による業務の効率化・生産性向上
- ②医療MaaSを含むオンライン診療等による遠隔医療、在宅医療の普及
- ③電子カルテの普及

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

健康福祉部

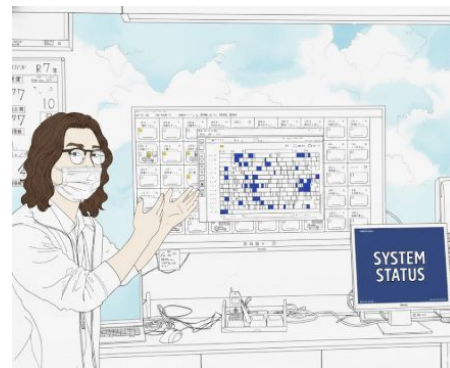
施策

くらし-3

介護・福祉の現場の生産性向上

目指す状態

介護業務や介護事業所の生産性が向上し、質の高い介護サービスの下、利用者が安全・安心に生活しています。また、介護・福祉現場の職員の負担軽減や労働環境の改善、業務の効率化が進んでいます。



施策の対象者

介護事業所、介護施設職員

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

公益財団法人介護労働安定センター秋田支部

施策指標

【介護テクノロジー導入率 (%)】

2024 49.5 → 2029 (目標値) 80

主な取組

- ①「あきた介護業務「カイゼン」サポートセンター」の運営による生産性向上支援
- ②介護テクノロジーの活用促進

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

企画振興部

施策

くらし-4

県民生活へのデジタル技術の普及促進

目指す状態

携帯電話を利用できない不感地域が解消されるほか、身近で手軽な情報通信機器であるスマートフォンの利活用スキルが幅広い層に普及し、行政や民間の各種サービスを入手するために使われています。



施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

携帯電話の通信回線事業者

施策指標

【スマートフォン操作体験会・相談会におけるスキル習得率（%）】

2024 実績無し → 2029（目標値）90

主な取組

- ①市町村が行う携帯電話基地局の整備の支援
- ②高齢者等向けに、スマートフォンで提供されている各種サービスにアクセスするための機器操作相談会等の開催

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

あきた未来創造部

施策

くらし-5

地域活動と関係人口^(※1)のマッチングによる関係人口拡大

目指す状態

県の関係人口サイト「あきコネ」^(※2)を活用し、地域の担い手確保が持続的に行われています。個人の属性に合わせた情報発信により、偶発的な交流から継続的な関わりへと深化し、将来的な移住にもつながる人の流れと活躍の好循環が創出されています。

施策の対象者

秋田県の関係人口、地域活動の担い手

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

地域活動を支援する団体

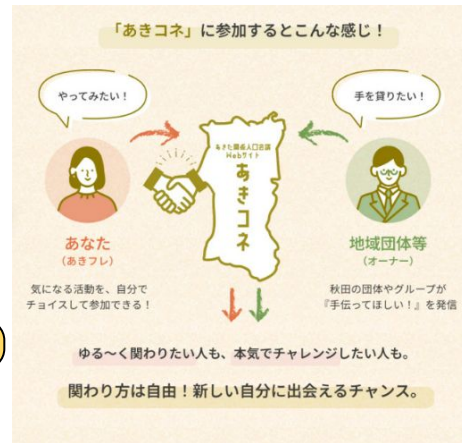
施策指標

【地域活動のマッチングによる関係人口数】

2024 909 → 2029 (目標値) 3,000

主な取組

- ① 会員登録制による関係人口の定量的把握とデータ収集
- ② データに基づく効率的なマッチング支援（プッシュ型発信）
- ③ 関係人口の地域活動への参加意向や実績の可視化



※1 地域や地域の人々と、地域活動の担い手としてなど、多様な形で関わる人々
※2 県外在住者のスキルや関心と地域課題をマッチングさせる県の関係人口サイト

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

観光文化スポーツ部

施策

くらし-6

子どもたちのスポーツ環境の整備

目指す状態

離れたところにいるスポーツ指導者がシステムを介して指導することにより、子どもたちにスポーツ機会が確保されているほか、専門的かつ多様な指導に必要な、動画や身体能力に応じたプログラム等がシステムにより提供されています。それらによりスポーツ指導者のマンパワーや指導力が十分に発揮され、子どもたちの競技力が向上しています。

施策の対象者

子どもたち、競技スポーツを行う生徒、スポーツ指導者

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

スポーツ関係団体

施策指標

【チームAKITA指定競技の国スポ（少年の部）入賞率（%）】

2024 50 → 2029（目標値）70

主な取組

①県内のどこでも質の高いスポーツ指導を受けられる遠隔指導モデルの構築

- ・遠隔から活動状況をリアルタイムで確認
- ・練習メニュー作成や指導記録整理の効率化
- ・プレーの手本となる動画の展開

取組の分野／施策

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管 部局

観光文化スポーツ部、
教育庁

施策

くらし-7

文化芸術の魅力発信と鑑賞機会の提供

目指す状態

祭りや民俗芸能、音楽、美術、演劇など豊かな文化の魅力が発信され、県内外の人々が文化芸術を存分に楽しんでいます。また、県民が良質な文化芸術に親しむ環境が充実するとともに、地域の貴重な文化遺産が継承されています。

施策の対象者

県民全体、県外の人々

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

文化芸術団体

施策指標

【「ブンカDEゲンキチャンネル」投稿動画の年間視聴回数
(件)】

2025 (実績値) 114,866 → 2029 (目標値) 200,000

【県立博物館施設4館の利用者数 (千人)】

2024 (実績値) 262 → 2029 (目標値) 290

主な取組

- ① 本県ならではの魅力ある文化の動画配信
- ② 文化芸術団体等自らが行う情報発信の強化に向けた支援
- ③ 仮想空間「メタバース」の活用による収蔵物の新たな鑑賞・体験の提供

仮想近代美術館「メタバース ×キンビ」



分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

建設部

施策

くらし-8

効率的なインフラマネジメントの推進

目指す状態

建設現場において少ない人数で効率的に施工できるICT建機や3次元データの活用が広がっているほか、道路・河川等の施設点検へのドローン・AI等の新技術の活用や台帳・点検記録のデジタル化などにより、インフラの維持管理の効率化・高度化が進み、県民の暮らしを支えるインフラが適切に管理されてその機能を果たしています。



施策の対象者

県民全体、建設関係事業者（工事業者、測量・調査・設計会社）

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

秋田県建設業協会、秋田県県土整備コンサル協会

施策指標

【公共土木施設工事等におけるICT活用率（%）】
2024 3 → 2029（目標値）30

主な取組

- ①ICT活用工事の普及促進
- ②施設点検業務等におけるデジタル技術の活用促進
- ③施設台帳・点検記録の一元管理、共通プラットフォームによる道路・河川等の維持管理の効率化

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

総務部、建設部

施策

くらし-9

防災・減災力の強化

目指す状態

各種情報システム等の導入・運用により、防災情報の伝達、住家被害認定調査等が迅速化・効率化しています。

また、プッシュ型通知等により大雨や河川水位などの防災情報を自ら入手し、災害を「自分ごと」として捉える人が増え、防災意識が向上しています。

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

県と災害協定を締結した事業者

施策指標

【デジタル技術を活用した住家被害認定調査の実務経験者数】

2024 0 → 2029 (目標値) 240

【河川情報通知サービスの受信者数 (人)】

2024 3,173 → 2029 (目標値) 6,280

主な取組

- ①次期総合防災情報システムの整備と円滑な運用支援
- ②秋田県防災ポータルサイトで提供する災害関連情報等の充実
- ③デジタル技術を活用した住家被害認定調査研修の実施
- ④河川情報提供体制の充実

秋田県から県民のみなさまへお知らせ ～河川情報(河川水位や降雨量)の提供サービス～

秋田県内の河川情報をメール又はLINEで配信しています！！



分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

生活環境部、警察本部

施策

暮らし-10

デジタル社会における消費者被害の防止

目指す状態

消費者相談の対応の精度向上と効率化により、円滑に事案への対応ができています。デジタル機器の普及に伴い生じている特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺などの被害を防止するための注意喚起や消費者教育が行われています。

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

金融機関、弁護士会

施策指標

【消費生活相談員によるあっせん解決率（％）】

2024（2024年度実績）96.6 → 2029（目標値）97

主な取組

- ①PIO-NET(※)の刷新による消費生活相談情報の収集・分析を踏まえた効果的な注意喚起を実施
- ②特殊詐欺等の被害防止に向けて、ターゲットに応じたデジタルツールを活用するなどの啓発活動等を実施



分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

生活環境部

施策

くらし-11

野生鳥獣による被害防止対策

目指す状態

ツキノワグマほか、野生鳥獣の被害を未然に防ぐため、出没状況の把握や防除策、住民への注意喚起、普及啓発等が総合的に展開されています。

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

ICT企業

施策指標

【人の生活圏におけるツキノワグマによる人身被害者数】
2024 5 → 2029（目標値） 0

主な取組

- ①ツキノワグマ被害防止のための情報提供にデジタルツールを活用
- ②ドローンを活用した効果的なクマの探索等
- ③人とクマの棲み分けに向けた出没抑制対策の推進



分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管
部局

出納局

施策

くらし-12

県への支払に係るキャッシュレス決済手段の拡大

目指す状態

手数料等に係る窓口キャッシュレス納付のほか、使用料や県税に係るコンビニ収納及びeL-QR収納など、県やその関係施設に対する支払に使えるキャッシュレス決済手段の選択肢が増えています。

ポスター画像
掲載予定

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

指定管理者

施策指標

【キャッシュレス納付が可能な手数料等の割合（％）】
2024 60 → 2029（目標値） 100

主な取組

- ①県への手数料等の支払に係る窓口キャッシュレス決済の普及
- ②県への使用料等の支払に係るコンビニ収納及びeL-QR収納への対応

取組の分野／施策

分野

持続する“地域の暮らし”を支える

所管 部局

総務部、企画振興部

施策

くらし-13

県・市町村の行政サービスの向上

目指す状態

県と市町村が連携して外部人材も活用しながらDX推進に取り組む体制が整えられ、行政サービスのデジタル化やDXが進み「書かない／行かない窓口」をはじめ、多様な住民サービス向上策が導入されています。

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

ICT企業、県内外のデジタル人材

施策指標

【オンライン申請利用率（％）】

2024 17.6 → 2029（目標値） 50
（2024時点母数記載予定）

主な取組

- ①窓口サービス改革等、住民サービスの利便性を高めるために市町村が行う取組に対し、県が伴走支援等を実施
- ②申請フォームへの導線や様式の改善、効果的な周知、未整備手続のオンライン化



”産業の伸びしろ” を生み出す

- 労働力の減少や、県民総生産が全国の低位にあることが続いている本県においては、経済を持続的に発展させるため、既存産業の生産性向上はもちろん、デジタル技術が普及した社会を前提とする事業の高付加価値化やICT産業の振興が不可欠です。
- 本分野では、データ駆動型社会の到来に向け、AIoT(AI of Things) (※) の考え方に基づきIoTやAIが蓄積する多様なデータの活用などにより、生産システムをはじめ経営資源の効率化・最適化や、高付加価値型ビジネスの創出を目指します。
- これらを核にして、労働力不足を解消するほかデジタル時代の産業構造への転換を進め、産業の大きな「伸びしろ」を生み出すことを目指します。

2040、産業のイメージ



※ AIとIoTを組み合わせた造語。モノがインターネットにつながるほか、そこに「学習・判断・予測」能力を持たせることで、より高度な自動化や予測を可能にする技術。

取組の分野／施策

分野

“産業の伸びしろ”を生み出す

所管 部局

産業労働部

施策

産業-1

情報関連産業の生産性向上と競争力強化

目指す状態

県内のICT企業が、先進デジタル技術を駆使した革新的な製品やソリューションの開発・提供を通じて、地域経済全体におけるDXの加速に向けた原動力となっています。

施策の対象者

ICT企業

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

一般社団法人秋田県情報産業協会

施策指標

【情報関連企業の従業員1人当たり売上高（万円）】
2024 1,925 → 2029（目標値）2,286

主な取組

- ①県内ICT企業の人材確保への支援
- ②秋田県DX推進ポータルサイトでの県内ICT企業の周知

分野

“産業の伸びしろ”を生み出す

所管
部局

産業労働部

施策

産業-2

製造業の生産性向上と競争力強化

目指す状態

生産工程に、AIやデジタル技術、ロボット等の導入が進み、生産性が向上するほか、導入したデジタル技術を自社で運用改善できることが一般化するなどによって、製造業の競争力の強化が進んでいます。

施策の対象者

中小企業（製造業）

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

製造業関係団体

施策指標

【労働生産性（第2次産業）（千円/人）】
2022 9,289→ 2029（目標値）11,189

主な取組

- ①デジタル技術等の導入による生産性向上の取組への支援
- ②AIやIoT技術、ロボット等の導入による生産性の向上策の提案と導入から定着までの伴走支援

取組の分野／施策

分野

“産業の伸びしろ”を生み出す

所管
部局

産業労働部

施策

産業-3

商業・サービス業の生産性向上と競争力強化

目指す状態

注文や会計、在庫管理などの省力化・自動化に役立つデジタルツールやデータ管理ソフト等の導入が進み、業務の効率化や経営基盤が強化され、商業・サービス業が活性化しています。

施策の対象者

中小企業（商業・サービス業）

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

商業・サービス業関係団体

施策指標

【労働生産性（第3次産業）（千円/人）】

2022 7,608 → 2029（目標値）9,168

主な取組

①業務効率化等に向けたデジタルツールの導入を支援

分野

“産業の伸びしろ”を生み出す

所管
部局

観光文化スポーツ部

施策

産業-4

観光業のデジタルシフト

目指す状態

観光データやデジタル技術を活用した経営が浸透し、観光事業者が、ターゲットを明確にした販売戦略のもと、顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供や業務の効率化を実現し、観光産業を持続的に発展させるための経営力が強化されています。

施策の対象者

観光事業者、宿泊事業者

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

DMO（※1）、観光協会

施策指標

【旅行消費額（国内＋インバウンド）（億円）】
2024 1,270 → 2029（目標値）2,384

主な取組

- ①秋田県観光DMP（※2）の利用者の拡大とデータ分析力向上に対する支援等
- ②デジタル技術の活用による誘客促進と経営改善に対する支援

分野

“産業の伸びしろ”を生み出す

所管
部局

農林水産部

施策

産業-5

農業のデジタルシフト

目指す状態

水稻では、無人運転農機等のスマート技術を活用した経営モデルの確立により、担い手が半減しても産地を維持できる体制が構築されています。

園芸では省力的なリンゴ樹形に対応した生産技術の習得システムの開発等により、担い手の確保と経営規模の拡大が進んでいます。

そのほかにもほ場整備等の、スマート農業を支える基盤整備が進み、飛躍的に生産性が向上しています。

施策の対象者

農業法人等

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

県立大学、ICT企業

施策指標

【スマート技術を導入した農業法人の割合（％）】
2024 - → 2029（目標値）75

主な取組

- ①公設試験研究機関におけるスマート技術関連の試験研究
- ②スマート農機等の導入促進
- ③水田の大区画化などスマート技術の導入効果を最大限発揮する基盤整備の推進

無人田植機による田植え作業



取組の分野／施策

分野

“産業の伸びしろ”を生み出す

所管
部局

農林水産部

施策

産業-6

林業のデジタルシフト

目指す状態

再造林の拡大に伴う森林施業の増加や木材生産・木材流通の省力化及び低コスト化に対応するため、森林資源の調査・測量から原木の生産・販売までの一連の流れに、作業システムのスマート化モデルが普及しています。

施策の対象者

林業経営体、木材産業関係事業者

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

秋田県素材生産流通協同組合、秋田県森林組合連合会、秋田県木材産業協同組合連合会

施策指標

【林業経営体へのICT機器導入数（機）】
2024 12 → 2029（目標値）24

主な取組

- ①ICT等を活用した森林調査・測量・原木生産管理の効率化
- ②木材需給情報の共有化による木材流通・販売のスマート化
- ③木材生産スマート化モデルの確立とICT機器の導入促進

分野

“産業の伸びしろ”を生み出す

所管
部局

農林水産部

施策

産業-7

水産業のデジタルシフト

目指す状態

地球温暖化等による海洋環境の顕著な変化に対応するため、海況の予測や漁場マップなどのスマート技術が、環境変化に合わせた新たな魚種・漁法への転換や、操業の効率化に活用されています。

施策の対象者

漁業経営体、水産流通業や水産加工業等の水産業関係事業者

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

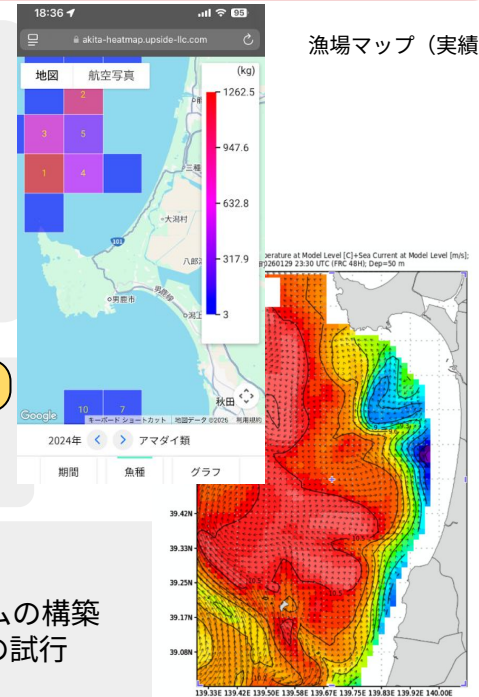
ICT企業等、水産高校、大学

施策指標

【スマート機器を搭載した漁船数（隻、累積）】
2024 16 → 2029（目標値）26

主な取組

- ① 漁場マップの自動作成システムの構築
- ② 生成AIの活用による漁場予測の試行
- ③ スマート技術の普及



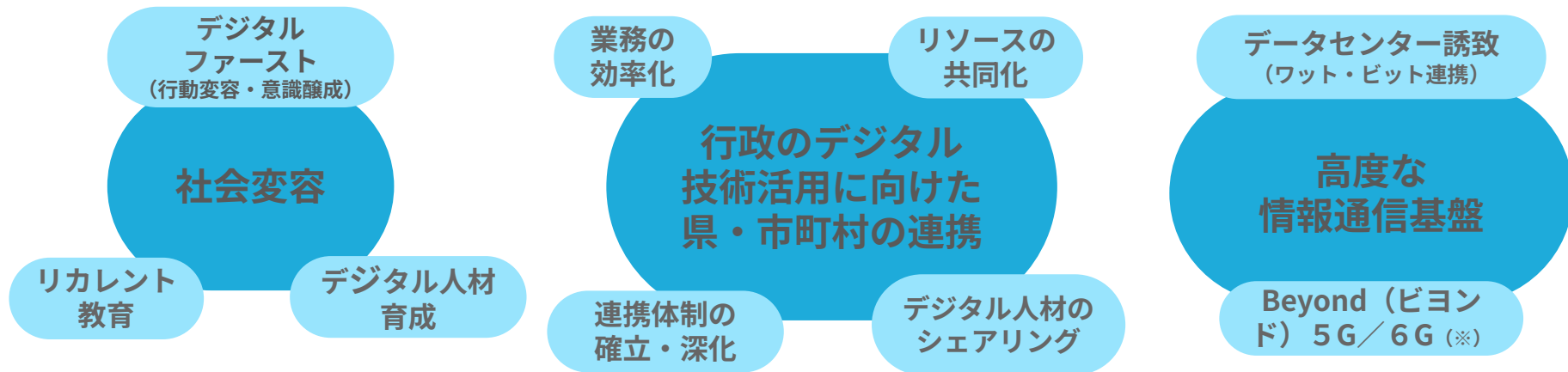
取組の分野とそのビジョン | “未来の基盤”をつくる



“未来の基盤” をつくる

- デジタル人材の不足、インフラの未整備、旧来の慣習が県全体のデジタルシフトの支障となっています。
- 本分野では、人や社会のデジタルシフトにつながるよう「行政、民間、県民など全ての主体がデジタルを前提とした新しい働き方や生活様式を積極的に受け入れる意識」に変容する基盤をつくります。
- そのため、デジタル人材育成のほか、教育現場でデジタル技術を活用し、ひとづくりを進めます。また、県・市町村が連携してデジタル技術で行政運営を効率化するほか、AI時代に必要なデータ利活用や本県の地理的優位性を生かしたデータセンター誘致など高度な情報通信基盤の整備を図ります。

2040に向けて必要な基盤のイメージ



※ 現在、世界的に研究開発が進められている段階の次世代通信技術で、自動運転や高度遠隔医療など、将来的な高度サービスの展開の土台となるものとして位置づけられている。

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

企画振興部

施策

未来基盤-
1

子どもたちにおけるデジタル技術の理解・興味醸成

目指す状態

秋田の将来を担う子どもたちが、デジタル技術で新しいビジネスやサービスを生み出すエンジニアやクリエイターを職業として目指すきっかけとなるよう、AIをまず使ってみるなどの、最新のデジタル技術に親しむ機会が設けられています。

施策の対象者

幼児、小学生

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

小学校、ICT企業

施策指標

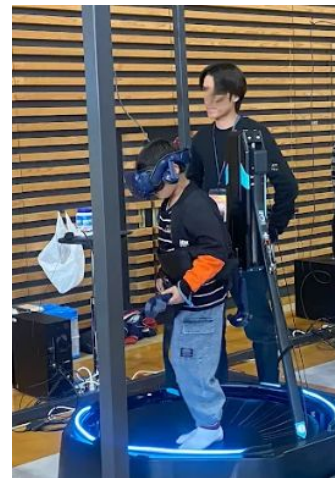
【デジタル人材育成事業への関心度（％）】

2024 未把握 → 2029（目標値）90

主な取組

①子どもとその保護者向けに、ICT等の先進技術や多様なデジタル技術の体験イベントを開催

- ・AI活用体験
- ・視覚や身体感覚等を複合的に組み合わせた仮想現実技術の体験



取組の分野／施策

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

教育庁

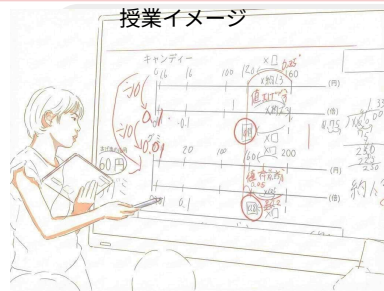
施策

未来基盤-
2

小・中学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた
授業改善の推進

目指す状態

児童生徒が主体的に問題解決に取り組む「秋田の探究型授業」と、児童生徒一人一人に対応したきめ細かな学習指導にデジタル技術が活用されています。また、これらのことにより、児童生徒には未来社会を生き抜くために必要な資質・能力が身に付いています。



施策の対象者

児童生徒、小・中学校及び義務教育学校の教員

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

市町村教育委員会、有識者（大学教員）

施策指標

【児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において、児童生徒1人1台端末等のICT機器を使用している小・中学校の割合（週1回以上）（%）】

2024（実績値）68 → 2029（目標値）76

主な取組

- ①学校改善支援プラン等による効果的なICT活用の取組等の提示
- ②ICT活用と授業力向上を両輪とした授業改善の取組に関わる実践的調査研究等の実施
- ③学力向上支援Web・学習ポータルサイトによる単元評価問題やオンライン学習に活用できる教材等の配信

取組の分野／施策

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

産業労働部

施策

未来基盤-
3

次世代のデジタル人材育成

目指す状態

中高生から大学生までを対象とした一貫育成プログラムにより、デジタル人材が県内で育成され、県内事業者のDX（デジタルトランスフォーメーション）支援に継続的に貢献していく好循環の仕組みが確立されています。

施策の対象者

中学生、高校生、大学生

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

中学校、高校、高等教育機関、ICT企業

施策指標

【次世代デジタル人材育成プログラムの受講者数（人）】
2024 38 → 2029（目標値）202

主な取組

①次世代デジタル人材育成プログラムの実施

取組の分野／施策

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

教育庁

施策

未来基盤-
4

デジタル時代に対応した高校教育

目指す状態

社会の各分野で活躍するデジタル人材を育成するため、高度専門人材を活用した探究的な学びを推進するとともに、企業や大学等と連携し、産業ニーズを反映した実践的・体験的な専門教育を行っています。これにより、生徒に新たな価値を創造する資質・能力を育成しています。

授業イメージ



施策の対象者

県立高校の生徒及び教員

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

高等教育機関、大学、県内外の企業

施策指標

【「プログラミングテスト」3級以上合格者の割合(%)】

2024(実績値) なし → 2029(目標値) 80

主な取組

- ①最新のICT教材を活用したデジタル人材の育成
- ②県内大学及び企業の専門人材を活用した最先端のデジタル技術に関する講義・実習の実施
- ③専門高校の教員等を対象とした最先端技術等に関する研修会の実施

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

あきた未来創造部、
産業労働部

施策

未来基盤-5

大学におけるデジタル人材の育成

目指す状態

県内の理系大学が、学生や、リスキリングによりキャリアアップ・再就職を目指す社会人に対して、デジタル技術やデジタル社会についての学びを県と協力しながら提供することにより、デジタル人材が育成されています。

施策の対象者

専門的なデジタル技術やデジタルに係るスキルを身につけるため学んでいる大学生・学び直しに取り組んでいる社会人

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

公立大学法人秋田県立大学、国立大学法人秋田大学

施策指標

本施策の進捗は次の取組内容をもって定性的に把握します。

【県立大学】

システム科学技術学部が、デジタル化やAI技術の台頭による変革に直面している産業やサービス業界において柔軟な発想と実践力を発揮できる人材を育成。

【秋田大学】

地域連携機構「リカレント教育部門」が、データサイエンスやDXにかかるプログラムを積極的に提供。

主な取組

- ① 県立大学の運営支援
- ② デジタル人材の育成にかかるリカレント教育を行う秋田大学への、PR面等での協力

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

産業労働部

施策

未来基盤
-6

産業分野におけるデジタル人材の育成

目指す状態

経営層から実務担当者まで、各階層に必要なデジタルリテラシーや専門スキルを習得する環境が定着し、自らDXを企画・実行できる人材が増えています。また、社内人材主導で業務革新やデータ活用に取り組むことにより、企業の生産性が向上しています。

施策の対象者

事業者及びその就業者

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

一般社団法人秋田県情報産業協会、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

施策指標

【DX人材育成のための教育等を実施している企業の割合(%)】

2024（実績値）11.4 → 2029（目標値）29.3

主な取組

- ①秋田技術専門校においてIT人材を育成
- ②AIを活用したプログラミング研修の実施
- ③即戦力技術人材や開発系高度技術者の育成

取組の分野／施策

分野

“未来の基盤”をつくる

所管 部局

総務部、企画振興部

施策

未来基盤
-7

行政におけるデジタル人材の育成

目指す状態

県職員が、その役割や階層に応じたデジタルリテラシーや専門知識を身につけることにより「業務改善の実践」や「システムの最適化」につなげ、県の業務や施策にあたっています。

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

ICT企業

施策指標

【情報システム担当者における情報セキュリティ関係資格保有者の割合（%）】

2024（実績値）10 → 2029（目標値）86

主な取組

① デジタル人材育成事業

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

企画振興部

施策

未来基盤
-8

市町村のデジタルシフトの支援

目指す状態

県と市町村がデジタル人材を共同で活用する仕組が構築され、当該人材が、市町村のデジタル技術の導入や業務効率化、デジタル技術を用いたプロジェクトなどを支援し、市町村のデジタルシフトや地域DXを進めています。

施策の対象者

市町村

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

ICT企業、県内外のデジタル人材

施策指標

【全体方針を策定している市町村数】

2024（実績値）12 → 2029（目標値）25

主な取組

- ①CIO補佐官やプロジェクト伴走人材の派遣
- ②支援人材の随時派遣による機動的な支援
- ③市町村職員に対する研修

取組の分野／施策

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

総務部、企画振興部

施策

未来基盤
-9

県業務の生産性向上

目指す状態

業務においてコラボレーションツールやテレワークが定着するほか、生成AIやAIエージェントなどの最新テクノロジー等を積極的に活用することにより、業務を効率的に生産性高く遂行しています。



画像追加予定

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

ICT企業

施策指標

【コラボレーションツールの活用による業務時間の削減数（時間）】

2024（未導入） 0 → 2029（目標値）67,730

主な取組

- ① コラボレーションツールのさらなる活用に向けた職員研修の実施
- ② 生成AI等先端技術の活用による庁内業務の効率化・高度化
- ③ 地域振興局の行政事務用ネットワークの無線LAN

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

企画振興部、産業労働部

施策

未来基盤-10

高度な情報通信インフラの整備

目指す状態

高速大量通信を可能にするビヨンド5Gや6Gに対応した通信インフラと、県内に誘致されたデータセンターにより、高度なデジタル技術が産業や暮らしに活用されています。

施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

データセンター事業者、通信回線事業者

施策指標

本施策の進捗は次の取組内容をもって定性的に把握します。

【必要性情報の収集】

ビヨンド5G／6Gのインフラやデータセンターの建設に影響する、サービスの浸透や技術進歩についての状況把握

【事業者情報の収集】

通信回線事業者やデータセンターを建設・運営する事業者についての情報収集

主な取組

- ①ワット・ビット連携のコンセプトを活かしたデータセンター誘致
- ②ビヨンド5Gや6Gに対応する基盤施設等の整備を支援

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

企画振興部

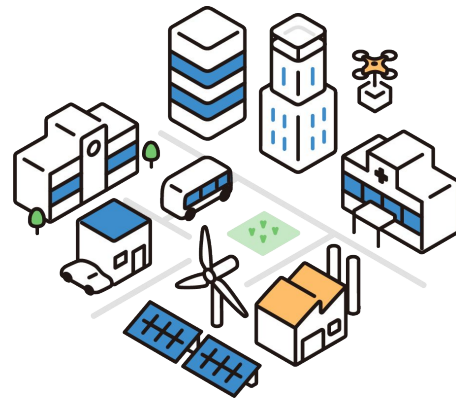
施策

未来基盤-11

データ駆動型社会への転換

目指す状態

行政サービスのデジタル化や医療・防災分野における個人特定とPHR（パーソナルヘルスレコード）データ共有、地域ポイントや決済機能等が、民間サービスと連携され、県民一人ひとりにパーソナライズされた情報やサービスが届いています。



施策の対象者

県民全体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

ICT企業、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

施策指標

【オープンデータ化した県有データ数〔累積〕
（件）】

2024（実績値）241 → 2029（目標値）321

主な取組

- ① 県・市町村が公開するオープンデータの充実
- ② データ駆動型社会に向けたユースケースの選定と費用対効果の把握・測定

取組の分野／施策

分野

“未来の基盤”をつくる

所管
部局

企画振興部

施策

未来基盤-12

多様な主体による連携及び実証環境の整備

目指す状態

多様な主体（プレーヤー・企業・団体）による官民連携が活発に行われ、テクノロジーによる課題解決や新規事業創出につながる実証プロジェクトが生まれています。

施策の対象者

地域課題等を解決するためのアイデアを有する者、企業、各種民間団体

施策の実現のために連携が必要な主な関係者

地域課題等を解決するためのアイデアを有する者、企業、各種民間団体

施策指標

【連携プロジェクト創出数】

2024（実績値）0 → 2029（目標値）20

主な取組

- ①官民連携に取り組む場の創出、官民連携プロジェクトの立ち上げ支援
- ②秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの活動への参画
- ③民間企業が保有するソリューションと県庁の課題をマッチングするプラットフォームの運用

推進体制及び進捗管理

- 知事を本部長とする「秋田県デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略本部」（以下「本部」）が、本計画の総合的な推進と進捗管理を一元的に統括します。
- 本部は、施策を進めるうえで、下に掲げる団体等と情報共有を図るほか、取組において協力を得るなど連携します。また、その知見や技術力を施策に反映します。
- 技術進歩が早いことなどから、取組の進捗を評価・分析しながら、必要に応じて推進期間内でも計画を改正します。

本 部

デジタル技術の活用による本県社会の変革に向け、庁内各部署が一丸となって施策を推進します。



市町村

複雑化・多様化する行政課題に対応し、住民の利便性向上と行政資源の最適配分が両立した、質の高い行政経営を行います。

一般社団法人秋田県情報産業協会

ICT利活用による地域課題の解決、地域連携の強化、人材育成を推進し、地域情報化の推進及び情報産業の発展を図ります。

秋田デジタルイノベーション推進 コンソーシアム

県や各種関係団体、県内企業、大学、市町村等を会員として、デジタル技術の活用により地域課題を解決するほか、先進技術導入による県内産業の振興により、生産性の向上や新商品・サービスの創出を図ります。

各分野のデジタルシフトに取り組む関連団体

生活や産業、文化等、それぞれの分野でデジタル社会への対応やデジタル技術の活用等に取り組みます。

パブリックコメントの状況について

1. 実施期間

- 2025年12月12日 ~ 2026年1月13日

2. 意見数

- 3名、22件

3. 主な意見

- 県庁業務の徹底的なデジタル化
 - 専門用語の、説明や取組例の記載
 - AI活用についての多様な論点の記載
 - データセンター誘致をDX計画の中心に位置付け
- (その他「目指す状態」や「主な取組」に記載する取組の提案)